日産婦医会発 157 号
令和 5 年 7 月 25 日

都道府県産婦人科医会
会長　各位

公益社団法人日本産婦人科医会
会長　石　渡　　勇

「出産費用の価格改定に係るアンケート調査」への協力依頼について

平素より本会の活動にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、国会における出産育児一時金増額前後での出産費用の動向の調査をすべきとの答弁があったことを受けて、厚生労働省保険局保険課から「出産費用の価格改定に係るアンケート調査」が行われることとなり、協力依頼がございました。アンケート調査本体は厚労省より分娩取り扱い施設に直接送付（〆切 8 月 8 日予定）されるとのことです。

本会としては、物価高や職員の賃金上昇による経費増加はもとより、周産期医療提供を維持、向上するためには、各施設が必要な費用を請求することが必要であること、調査結果についても単なる価格変動だけでなく分娩取り扱い施設の現状をあわせて適切に解釈がなされるよう時節柄丁寧な調査および対応を行うよう厚労省保険局には強くお願いしたところです。一方、社会に分娩取り扱い施設の現状を伝えるためには、多くの施設にその出産費用の現状や、改定を行った理由などについて回答していただく必要があります。

会員諸氏への対応などご負担をかけることは心苦しいところではありますが、会長におかれましては、分娩取り扱い施設の回答率向上にご高配賜りますようお願い申し上げます。